



官公需適格組合 20191023関東第8号認可

Jkk 全日本学校教材教具協同組合 経済産業大臣認可38 企庁第1292号

教材
教具の



jkkcoop.net



謹賀新年

特集
ご挨拶

文部科学省 初等中等教育局長 丸山 洋司

(公財)日本障がい者スポーツ協会常務理事
同協会日本パラリンピック委員会副委員長 高橋 秀文

学校安全教育研究所教授・事務局長
日本安全教育学会理事/全国学校安全教育研究会顧問 矢崎 良明

誰もがAEDで救命処置できる社会を目指して

公益財団法人 日本AED財団 専務理事
京都大学環境安全保健機構 健康管理部門/附属健康科学センター 教授・部門長

石見 拓

スクラボ
2020-2021年版が
発刊されます!



※写真はイメージです



教育研究会・出張授業で
「ボッチャ体験会」を!

ボッチャは、ヨーロッパで生まれた重度脳性麻痺者、または同程度の四肢重度機能障がい者のために考案されたスポーツで、1988年のソウル大会からパラリンピックの正式種目となりました。ジャックボール(目標球)と呼ばれる白いボールに、赤・青のそれぞれ6球ずつのボールを投げたり、転がしたり、他のボールに当てたりして、いかに近づけるかを競います。カーリングのように見た目は激しい運動ではありませんが、知的な戦略と技術力、集中力が求められる競技です。障害によりボールを投げるができなくても、勾配具(ランプ)を使い、自分の意思を介助者に伝えることができれば参加できます。競技は男女の区別なく、個人戦と団体戦(2対2のペア戦と3対3のチーム戦)があります。尚、障害の程度により4クラスに分かれます。



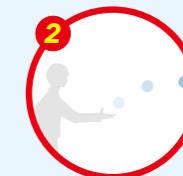
ユニボッチャ
rotolo(ロトロ) ¥18,000(税抜)

【サイズ】ボール:φ75mm【質量】ボール:275g
【材質】ボール:塩化ビニール、砂、プラスチックベレット

- 【セット内容】
- ボール13個セット:
白(ジャックボール)×1、赤×6、青×6
- 審判道具:コンパス×1、赤・青指示板×1
- 収納ケース×1 ●マニュアルブック×1



1 子どもの手にも
取りやすい!



2 外でも中でも
場所を選ばず遊べる!



3 ビニール製ボールで
お手入れしやすい!

ボッチャ体験会 JKKで用具一式をご用意し無料で講師を派遣します。
お問い合わせ先: JKK事務局 Tel.03-6231-5005

先生方の
教材・教具に対する
生の声を
お聞かせください!



jkkcoop.net/contact



先生方が教えやすい!子ども達に伝わりやすい!
教材・教具の研究開発を推進しています。
こんな「もの」があったらいいな!や、ここが直れば使いやすくなるのに...とか
こんな「こと」ができれば子ども達の深い学びに繋がる!など
学校現場でのお困り事や不便に感じる事を教えてください。
当組合は、全国の小中高等学校に向けて、教材・教具の研究開発と流通を担っております。
ぜひ一緒に教材開発をしていきましょう!

官公需適格組合 20191023関東第8号認可
発行 Jkk 全日本学校教材教具協同組合
経済産業大臣認可38 企庁第1292号

〒132-0021 東京都江戸川区中央4-11-10 Tel.03-6231-4177 Fax.03-6231-4220

jkkcoop.net



ご挨拶

全日本学校教材教具協同組合（J K K）理事長

小林 広樹



日本のものづくりを通じて、学校教材や保健室用品などの企画・開発、流通を担う（株）三和製作所の代表取締役社長。

新年のご挨拶

新年、明けましておめでとうございます。
旧年中は全日本学校教材教具協同組合（以下、当組合）の活動にご理解・ご協力を賜り誠にありがとうございます。

当組合は60年ほど前に設立され、教材・教具の研究開発と普及活動を展開して参りましたが、その活動も役割や機能が学校現場と共に少しずつ変化しております。

東京オリンピック・パラリンピック

本年はいよいよ東京でオリンピック・パラリンピックが開催され、また小学校におかれましては新しい学習指導要領が完全実施となります。

「主体的・対話的で深い学び」の視点から、学校での授業において児童・生徒たちに何をどのように教えるか、そこに寄り添う教材・教具の在り方を認識し、必要とされる教材・教具の研究を推進していく必要があります。

教材は成長のきっかけづくり

昨今の取り組みでは、パラリンピック競技を学校教育で体験していただく第一弾として、子どもの手にも扱いやすいポッチャボール「ユニポッチャrotolo」を研究開発し上市致しました。



ユニポッチャ rotolo（ロトロロ）

自立支援について

特別支援学校及び学級は増加傾向にあります。様々な障がいを持つ児童・生徒たちに対し、将来的に社会と繋がる力を育む教材教具の必要性を感じます。

過日、知的障がいをお持ちで特別支援学校高等部に通われるお子さんのご父兄の方々と座談会を行いました。そこで口々におっしゃるのは「児童期に学力だけでなく、『生活力』をあげることに焦点を当てて教育すべきである」という経験に基づくお話でした。

『生活力』の意味するところは、自分の事は自分でできるようにするため、衣服を自分で着る、時計を読む、お金の価値や使い方を知る、ひとの話しを理解するなどです。周囲の大人たちが手塩にかけて育成していくべきであると感じました。

特別支援教育においては一人一人に適応した教材教具が必要となりますので専門の研究開発チームを立ち上げて引き続き取り組んで参ります。



切れ目のない教育は、学びと人の営みの目的がしっかりと繋がるものと思います。

子ども達の成長に寄り添える教材教具の研究開発と普及活動こそが当組合の役割でありますので、現場の先方のご意見をお聞かせいただきながら、新しい教育の在り方を考え、共に歩み寄り添って進めて参りたいと思います。

本年も当組合のご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

進むICT化の波

世の中の流れからもICT機器を活用した授業展開は必然であり、私たちが生きる一般社会においても、タブレットやコンパクトデバイスを用いて膨大なビッグデータと向き合い、人工知能（AI）なども駆使し情報マネジメントをする必要があります。

こうした情報化の波を如何に理解し、効率よく処理していくのかは社会に出た後の仕事力などに通じるものですから学校教育においても多く取り入れていく必要があります。しかし反面多くの課題も存在するものと思料いたします。

不易と流行ではありませんが、変わらずに守るべきものと時代に合わせて変わるものがあり、変わらずにあるべき姿は高齢者や障がいを持つ方々などを重んじ関心を持って接することであり、日本人らしい思いやりの道徳心や質の高い人間性の育成、次の一手を読む論理的な思考力・創造力の育成は、身につける知識をより活かすための基礎となるものですから、ICT機器の導入と共に相乗効果が生み出せる教材作りも課題かと存じます。



研究開発された「ハートブリッジ」のスマックやふろしき

ご挨拶

文部科学省
初等中等教育局長

丸山 洋司



略 歴

丸山 洋司 (昭和 36 年 11 月生)
法政大学大学院公共政策研究科修士
平成 14 年 4 月 文部科学省初等中等教育局施設助成課専門官
平成 15 年 4 月 文部科学省初等中等教育局課程課課長補佐
平成 17 年 1 月 文部科学省大臣官房総務課課長補佐
平成 22 年 7 月 文部科学省初等中等教育局財務課教育財政室長
平成 28 年 2 月 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長
平成 29 年 7 月 文部科学省高等教育局私学助成課長
平成 30 年 10 月 文部科学省大臣官房審議官 (初等中等教育局担当)
令和 1 年 7 月 文部科学省初等中等教育局長

新年のご挨拶

令和最初となる新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。全日本学校教材教具協同組合におかれましては、日ごろより、我が国の学校教育教材・教具の開発や普及等に格段の御尽力をいただき、心よりの敬意と謝意を表します。

新学習指導要領等の確実な実施を

現在、安倍内閣においては、人生100年時代や「ソサエティ5.0」の到来を見据えたこれからの社会を構想していく中で、「一億総活躍」の旗を掲げ、日本を誰にでもチャンスがあふれる国へと推し進めていくため、「人づくり革命」を断行し、「生産性革命」を実現することをその大きな使命としています。そうした中、我が国が持続的に成長・発展していくためには、一人一人の能力や可能性を最大限引き出し、多様な個性を伸ばす教育を実践する必要があります。そのためには、来年度から小学校で完全実施される新学習指導要領等を確実に実施し、学校教育を不断に改善・充実させていくことが重要です。また、学習指導要領に

沿った効果的な授業を展開していくためには、児童生徒の学習理解を助ける上で重要な学校教材の整備と有効な活用が欠かせません。

「教材整備指針」の一部改訂

文部科学省は、昨年8月、新学習指導要領の趣旨等を踏まえ、義務教育諸学校における教材整備の目安となる「教材整備指針」の一部改訂を行いました。この改訂では、プログラミング教育用ソフトウェア・ハードウェア、発表板といった新学習指導要領に対応する教材のほか、3Dプリンターや視線・音声入力装置といった昨今の技術革新を踏まえた教材、複合機や拡大プリンターといった、学校における働き方改革にも資する教材を新たに加えるなどしています。この教材整備にかかる費用については、その安定的かつ計画的な確保が重要であることを勘案し、年次計画に基づく単年度約800億円の地方財政措置が講じられているところです。文部科学省としては、教材の整備が確実に実施されるよう、新しい教材整備指針の趣旨

や財政措置の考え方等について改めて周知を図っていくほか、各地方公共団体に設置される総合教育会議において、首長と教育委員会が、教材整備の必要性・教育効果等を積極的に協議・検証し、教材整備に必要な予算が確保されるよう促していくなど、引き続きその整備充実に向けた取り組みを進めてまいります。

東京オリンピック・パラリンピック

本年は小学校学習指導要領の全面実施のほか、東京オリンピック・パラリンピックが開催される「特別な年」です。全日本学校教材教具協同組合の皆様におかれましては、引き続き、学習指導要領に沿った教育活動が十分に展開されるよう、魅力的・効果的な教材の開発・確保・普及に一層の御尽力を賜ればと存じます。

最後になりましたが、貴組合のますますの御発展と、関係各位の御健勝と更なる御活躍を心より祈念申し上げます。

教材整備に関する財政措置状況等について

義務教育諸学校における教材整備計画について

平成24年度から令和3年度までの10年間にわたって地方交付税措置が講じられる見通し。

規模

単年度措置額(普通交付税)約800億円
(10カ年総額約8,000億円)

積算内容

「教材整備指針」(平成23年4月通知)に基づく
例示教材等の整備に必要な経費を積算

- (1)既に学校が保有している教材について、更新に必要な経費
- (2)学習指導要領に対応するため、外国語活動(小学校)、武道の必修化(中学校)等の整備に必要な経費
- (3)特別支援教育の指導に必要な経費
- (4)少額理科教材
(理科教育等設備整備費補助金の対象とならないもの)
- (5)技術革新に伴う電子黒板、地上デジタルテレビ等

教材整備指針の改訂について

令和2年度から順次全面実施となる新学習指導要領の趣旨等を踏まえ、令和元年8月に内容の一部改訂。

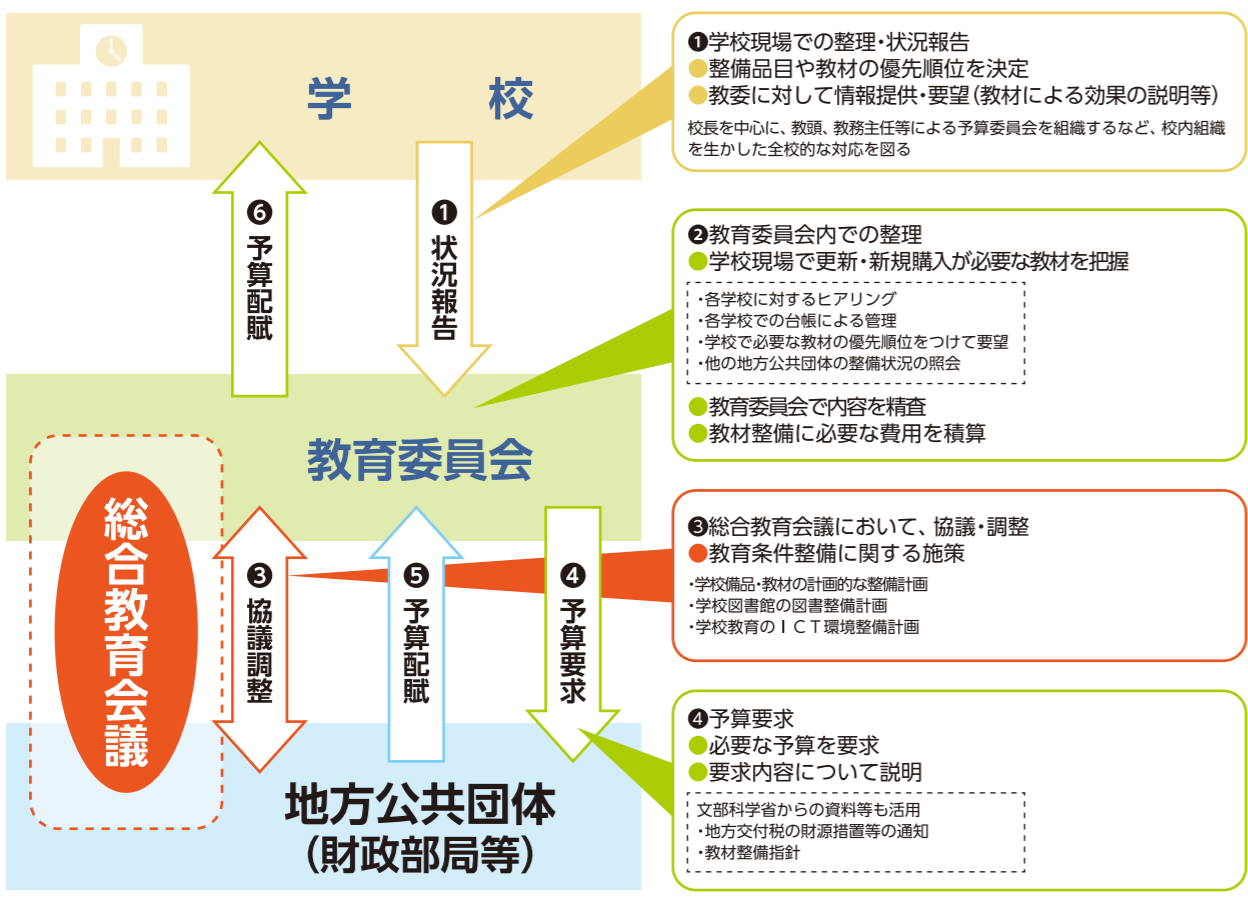
主な改訂内容

- ①新学習指導要領(H29改訂)関連
 - プログラミング教育用ソフトウェア・ハードウェア(小学校)
 - 発表板
など新学習指導要領に対応する教材を例示
- ②技術革新等関連
 - 視線/音声入力装置(特別支援学校)
 - 3Dプリンター(中学校)
 - など、昨今の技術革新等を踏まえた教材を例示
- ③学校における働き方改革関連
 - 拡大プリンター、複合機等、学校における教育環境改善に資する教材を例示

以上の教材整備指針の改訂を踏まえ、義務教育諸学校における教材整備計画の見直しが行われている。

※教材整備指針…教材整備指針は、義務教育諸学校に備える教材の例示品目、整備数量の目安を参考資料として取りまとめたもの。

学校教材整備の進め方イメージ



ご挨拶

(公財) 日本障がい者スポーツ協会常務理事
同協会日本パラリンピック委員会副委員長

高橋 秀文



(公財) 日本障がい者スポーツ協会常務理事、同協会日本パラリンピック委員会副委員長。東京2020パラリンピック大会会場を観客で満杯にすることを目指しファン作りに奔走している。

新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。本年も皆様にとっして活躍の年となりますことを心よりお祈り申し上げます。

パラリンピックイヤー

いよいよ自国で開催するパラリンピックの年がやって参りました。昨年6月に本誌にてパラリンピック教材「IMPOSSIBLE」についてご紹介させていただきましたが、今回は年初に寄せて、パラリンピックイヤーにパラリンピック教育を行う意義について触れさせていただきます。

「大会が近づいたらパラリンピック教育をやってみよう」とお考えの先生方も多くいらっしゃったこと存じます。パラリンピックは第二次世界大戦後に、脊髄損傷を負って車いす利用者となった傷痍軍人のリハビリテーションを起源としており、今でも障がいのある方々の社会参加を促進するという側面が残っています。しかし現在のパラリンピックは、リハビリの域をはるかに超え、スポーツエンター

テイメントとしての魅力に満ちたものへと変貌を遂げました。先生方にも児童・生徒の皆さんにも、楽しんでいただけることを確信しております！

アスリートの活躍を実際にご覧になった方々からは「アスリートたちに障がいがあるということ忘れて観ていた」「障がいがあってもなくても関係ないと感じた」などという声を多く頂戴します。多くの方が、アスリートのパフォーマンスに圧倒され、心からすごいと感じる体験をされていらっしゃると思います。しかしこういったアスリートでも一歩競技場を出ると、残念ながら「障がい者」であることを感じてしまうというのが、現在の日本社会の姿です。

そこでパラリンピックイヤーである本年、競技場の中でアスリートたちが輝けるのは一体なぜなのか？何が理由で社会の中で「障がい者」であることを意識させられるのか？ということについて改めて考え、学ぶ機会としてみてはいかがでしょうか。パラリンピックには、「できない」を「できる」に変える工夫がたくさん詰まっており、その工夫はアスリートたちが最大限の能力を発揮することを可能にしてい

ます。同じような工夫が社会の中にも見られるようになれば、彼ら、彼女らは競技場の外でも、同様に最大の能力を発揮できるようになるのです。これはもちろんアスリートに限ったことではありません。障がいのある人たちが一人の人間として当たり前前に尊重される社会を作っていくために、その担い手となる子どもたちにはこの考え方に早い時期から触れてほしいと願います。

IMPOSSIBLE

「IMPOSSIBLE」は、スポーツとしてパラリンピックを楽しんでいただくための内容も、アスリートが輝くための工夫を社会の中での工夫に落とし込むための内容も含んでいます。しかもパラリンピックのことをあまりご存じでない先生方にも、最小のご準備で授業ができるように作られています。大会を通じてアスリートの魅力を全力で受け止め、社会を変える力とするための学習を、先生方の教室でも展開していただければ幸いです。

ご挨拶

学校安全教育研究所教授・事務局長
日本安全教育学会理事／全国学校安全教育研究会顧問

矢崎 良明



職歴：東京都公立小学校長 / 東京都教育庁指導部指導主事 / 鎌倉女子大学講師
文部科学省関係の主な委員等：中央教育審議会学校安全部会委員 / 学校への不審者侵入時の危機管理マニュアル作成協力者 / 「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理に関する有識者会議」専門委員 他 多くの委員を歴任

新年のご挨拶

謹んで令和2年の新春をお慶び申し上げます。昨年は、自然災害や子どもの生活を脅かす犯罪が多く発生しました。今年は、子どもたちが安心して生活できる年になることを願っております。

学校安全教育研究所

「学校安全教育研究所」は、安全に関わる教育関係者で構成する全国学校安全教育研究会の会長を経験した者と、文部科学省で安全教育を担当した者が、平成19年に設立しました。以来、毎年夏に「学校の安全・危機管理セミナー」を開催したり、日本各地の安全教育に関する研修会や講演会で講師を務めたりする活動をしています。

防災教育

さて、平成23年の東日本大震災以来、防災教育の重要性が認識され、国の様々な審議会等を経て、新学習指導要領では、小学校の社会や中学校の理科等を中心として防

災教育を含む安全教育の充実が図られました。

世界で起こるマグニチュード6以上の地震の20%近くは日本で起きています。近年は南海トラフ巨大地震や根室沖地震、首都直下地震が高い確率で発生することが話題となっています。内陸の活断層による地震は、日本中いっどこで起きてもおかしくない状況です。これらの状況をふまえ防災教育の充実が求められます。また、地震から子どもの身を守るためには、学校内の安全な環境づくりが大切です。戸棚が倒れないようにする、額縁や棚の上のものが落ちてこないようにするなど、子どもたちがどこにいても転倒物や落下物でけがをしないような環境にすることです。

文部科学省は、平成24年に「学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き」を作成し、避難訓練の見直し等を求めています。また、平成27年に「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」を作成し、地震による落下物や転倒物から子どもを守るための校内の安全点検の指針を示しています。

さらに、登下校時をねらった児童誘拐殺害事件も多く発生しています。地域ぐるみの見守り活動が活発に行われているにもかかわらず無くなることなく、文部科学省では「見守り活動の限界」とまで言っています。SNSの利用から犯罪に巻き込まれる事件も増えています。学校と地域、そして保護者の「自分の子どもは自分で守る」という意識が大切です。

学校における安全教育

学校における安全教育の充実には、学習指導要領にある安全に関する内容を、指導者が意識して指導することが大切です。また、指導に役立つ教材の開発や、既存の教材をフルに活用して安全教育の充実を図ることです。防災を含む学校での安全教育は、東日本大震災を契機に指導要領の改訂でやっと本格的に始まると言えます。そのために指導者をサポートする「全日本学校教材教具共同組合」の皆様方の教材開発や指導者へのご支援をお願いいたします。

誰もがAEDで救命処置できる社会を目指して

公益財団法人 日本AED財団 専務理事

京都大学環境安全保健機構

健康管理部門／附属健康科学センター

教授・部門長

石見 拓



公益財団法人 日本AED財団 専務理事、京都大学環境安全保健機構 健康管理部門／附属健康科学センター 教授・部門長。循環器内科医。専門は蘇生科学。長年にわたり、心肺蘇生・AEDの効果検証と普及活動に従事。

AEDを用いた救命処置

日本では毎年7万人を超える方が、病院の外で突然心停止となり、その多くが亡くなっています。学校でも、毎年少なくとも100人以上にAED(自動体外式除細動器)が使用され、そのうち約30人に電気ショックが行われていると報告されています。学校はAEDが最も有効に機能する場所の一つで、心停止のおよそ3分の2は社会復帰していますが、それでも残念ながら毎年約10人の児童生徒が学校管理下の心臓突然死で亡くなっています。

心停止からの救命には、素早い心肺蘇生、特に胸骨圧迫(心臓マッサージ)とAEDを用いた電気ショックが重要で、現場に居合わせた人による胸骨圧迫で約2倍、AEDを用いた電気ショックで更に2倍、社会復帰率が高まります。しかし、倒れるところを目撃されたケースでもAEDを用いた電気ショックに至るケースはわずか5%です。心臓突然死を減らすためには、目の前で誰かが倒れたら、誰もが駆け寄り声をかけ、救命処置ができる社会が求められます。AEDを用いて救命処置を行える人を

増やすことで、救える命がたくさんあるのです。

誰もがAEDで救命処置ができる社会を実現するための力ギは学校教育です。日本AED財団では、小学校から始まり、中学校、高等学校、大学と、発達段階に応じて繰り返しAEDを用いた救命処置を学ぶことのできる救命教育の普及を目指しています。新しく改訂された中学校、高等学校の学習指導要領では、胸骨圧迫やAEDの使用を含む応急手当を、実習を通じて習得するよう記載が強化されました。現在、日本AED財団と全日本学校教材教具協同組合(JKK)がタッグを組んで、新しい学習指導要領に対応してAEDを用いた救命処置の教育を実践できるように学校教育教材を開発し、標準的な指導方法を提案する準備を進めています。

学校での救命教育

学校での救命教育は、社会に体系的な広がりをもたらすとともに、これからの時代を担う若者たちに命の大切さ、共助の精神、さらには自分たちにできることを感じて



石見先生によるAEDを用いた救命処置の講習

もらえる貴重な機会です。そして、子供たち自身の命を守ることに繋がります。JKKの皆様には、学校教材の普及、学校での救命教育の広がりを通じて、命を守ることでできる安心・安全な社会づくりにご協力いただきたいと思えます。よろしくお願いたします！

各委員会の説明

2019年に発足しました6つの委員会の、今後の活動内容についてご案内いたします。

組織委員会

組合員名簿の作成や組織規約の明文化など、組合員の活動の基盤について見直し・確認を行う。

- ①組合員名簿の作成:組合員370社の得意領域等を正確に把握することで、有益な情報配信や販促企画の提供につなげていく。
- ②組織規約の明文化:組織の基盤を明文化することで、組合員や事務局の申請業務を効率化する。また、組合から提供されるサービスを組合員の誰もが平等に受けられるようにする。



広報委員会

広報誌JKKレター(月刊)、及びJKKニュース(月2回)の提示発行を目指す。また、他委員会や組合員から提供される有益な情報を組合員に届ける仕組みを構築し、情報配信を行う。

- ①JKKレター:組合員向けの広報誌として毎月発刊。文部科学省から配信される情報や組合員独自の成功事例等取り組みについて共有することで、組合員の知識を深め販売を促進していく。
- ②JKKニュース:組合員の取り組みを教育委員会や学校に伝えやすくするためのツールとして年に2回発刊。スクラボのカatalog製品と連動させることで、組合の考え方をわかりやすく教育業界に発信する。



販促委員会

組合員の営業活動を後押しするため、顧客ニーズを分析し製品販売のための仕掛けを行う。



事業委員会

重点事業(特別支援・オリパラ教育・防災安全)についての市場分析を行い、ものを販売することだけでなく環境等の創造につなげる。特別支援への営業促進:より良い製品をユーザーに知っていただき、購入へつなげるために、組合員が営業しやすい仕組みづくりやスキルの向上を目指す。



研修委員会

夏期研修会の企画・運営、及び組合員の育成につながる研修を行う。新人・中堅・社長などクラスに分けた勉強会の企画や、インストラクターの育成などの仕組みを構築する。2020年度は研修委員会が中心となり、組織をより活性化させる研修会をテーマに、講演や商品勉強会の内容の充実を図る。



開発委員会

顧客ニーズに合わせたJKKオリジナル製品の開発企画を行う。共育三栄会と連動しながら、収益の上がる製品を開発していく。



「もの売り」から「こと売り」へ ボッチャ体験会の開催

私たち全日本学校教材教具協同組合（JKK）は、「いま役立つ教材教具」とは何かを追究し、先生方の授業のお手伝いができるようなご提案を続けている組合です。

近年、働き方改革が進む中で、授業研究の為の時間を十分に取ることができないというお声を頂くようになりました。私たちは日頃より、先生方に授業のお手伝いができるようなご提案をしていくことが役割であると考えております。

当組合ではユニバーサルスポーツ「ボッチャ」のボール（トトロ）を販売しています。また、「It's Possible」という国際パラリンピック委員会公認教材普及のお手伝いもしていたことから、オリンピック・パラリンピック教育に目を止め「ボッチャを学校の授業で行いませんか？」という投げかけをしたところ、たくさんの反響をいただきました。資料を揃え、模擬授業を行いながらのご提案では大好評をいただき、「不安なくトトロをご購入していただくことができました。

ものを売るだけではなく、授業環境も含めてご提案をすることで先生と組合員の繋がりはより深くなることと実感しました。

私たちのおすすめする教材教具が先生方の授業に役立つようなご提案を今後も行っていきたいと思います。

本年もよろしくお願ひいたします。



「共育三栄会」トピックス

■共育三栄会とは？

「共育三栄会」は、製造メーカー・商社・梱包資材メーカーなどの「に関わる様々なジャンルの企業60社ほどが集まり、2019年4月1日に三和製作所の主導で立ち上げられた組合です。『共育三栄会』の名前には、「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」と「三方よし」の精神を基本とし、「製造者」「販売者」「お客様」それぞれが「共に育ち、三方に栄えていく」そんな思いが込められています。

■共育三栄会の活動とは？

会員企業同士が持つ「ものづくり」に関する英知を結集し、高品質かつお客様の求める製品の企画・開発を行い、これからの未来を担う子供たちのサポートにつながる活動をしています。

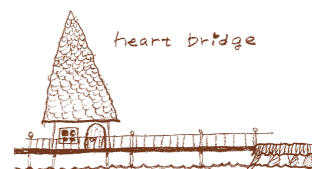
■JKKと共育三栄会の繋がりは？

両者の繋がりに関しては、『子どもたちが乗る自転車』を用いて説明させていただくことがございます。自転車の前輪はJKK、後輪は共育三栄会です。JKKが現場のニーズを収集し、それをもとに共育三栄会が先生や子どもたちをサポートするための『教材・教具』を作ります。この仕組みがより活性化することでJKKは学校の皆さまに最適な『教材・教具』をお届けすることができます。安定した両輪の回転なくしては、自転車に乗る子どもたちを無事に明るく未来に連れていくことができません。これからも『子どもたちの未来のためにできること』に向け、JKKと同じ目線で臨んでいく所存です。

■今後の展開

『新学習指導要領』が小学校は2020年度から、中学校は2021年度から全面実施となります。大きな変革を迎える学校現場のニーズに即した『製品開発』を行い、本会の製品がJKKを通じ学校の子どものための教育の一助になることを願っております。

ハートブリッジ



子どもたちの「できた！」を応援する
heart bridge garden ハートブリッジガーデン
2020年2月1日プレオープン決定！

知的障がいがある子の親として、「できる」ことを増やしてあげたい。そんな想いでスモックにボタンをつけたこと。それがheart bridgeの原点です。どんなお子さまにも大なり小なり苦手なことはあります。ボタンを留め、ひもを結び、服を着る、時計を見る、文字を学ぶ、数をかぞえる、言葉で伝える、話を聞き理解をする。苦手なことであっても、何度も練習することでだんだんできるようになります。

成長の過程は一人一人違うもの。スモールステップによっていつかは「できた！」に到達します。子ども達の達成感に溢れた笑顔に、一緒に寄り添える「教材・教具」を知るための空間に、また、ご家族の方々が抱え込まないで話せる場所になればJKK理事長の運営企業である三和製作所の一角にheart bridge gardenをオープンすることになりました。この空間には、JKKで取り扱っている特別支援の教材教具がたくさんあります。実際に手に取り、使ってみて、時にはどう使ったらよいかを皆で考えながら、その子に合う教材を見つけていただければと思っております。

heart bridge gardenは先生方にお気軽に立ち寄りいただけるスペースです。ぜひ製品を手に取り、授業での活用をイメージして実際に体験してください。また、場を変えた形でご家族との交流を図ることで、新たな気づきに繋がることが期待されています。

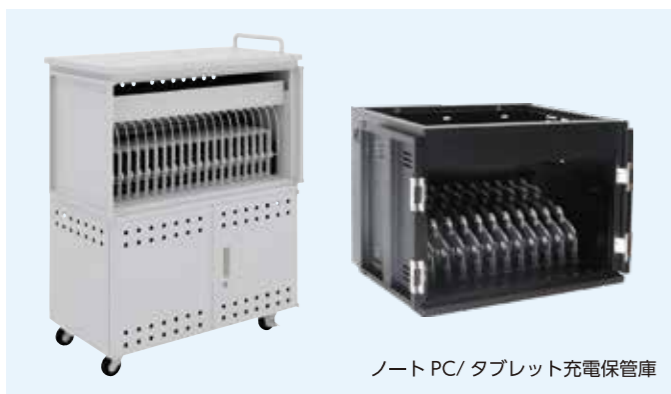
プレオープンは来年の2月1日に決定し、グランドオープンは4月を予定しております。Cafeスペースもありますので、近くにお越しの際にはぜひお立ち寄りくださいませ。

ICT予算 231.8億円！

現在の学校教育において、「ICT整備の遅れが課題となっており、令和時代のスタンダードな学校像としてICT環境整備が急務」ということから令和元年度の補正予算として、構内通信ネットワーク整備（校内LAN+電源キャビネットの整備）、PC端末を一人一台、予算231.8億円（公立217.3億円・私立11.9億円・国立2.6億円）という規模で閣議決定されました。

当組合においても、タブレット「ダイナブック」を取り扱っており、またタブレット収納保管庫についても多数の商品を揃えておりますので、機種の選定などお困りごとがございましたら、各地域にある組合員の方をご紹介させていただきます。

下記宛にお気軽にご連絡ください。



ノートPC/タブレット充電保管庫